他この確認書の申請が行われた日の属する事業年度においてこの確認書が不要になったときは、直ちにこの確認書を都道府県知事に返納すること。
４　株式の払込みの期日において規則第８条各号に掲げる特定新規中小企業者の要件に該当しないとき及び偽りその他不正の手段によりこの確認を受けたことが判明するに至ったときは、エンジェル税制の確認を受けられない旨、投資家に伝達すること。
５　この確認は、政府又は地方公共団体として、投資家に対して投資に係る利益を保証するものではないことを投資家に伝達すること。
６　エンジェル税制に関する経済産業省のホームページを確認する旨、投資家に伝達すること。
７　公の秩序又は善良の風俗を害するような活動を行わないこと。
（備考）用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
（記載要領）
１　中小企業等経営強化法施行規則第９条第１項の規定に基づき、次の｛１、２、３、４｝のいずれかに該当することを確認します。
　該当するものに丸をつける。
２　１の二のホ　次の⑴から⑷までに掲げる要件のいずれかを満たすこと。
　⑴から⑷までのいずれかのうち、申請者が証する要件を選択して記載する。
３　３の二のホ　次の⑴から⑷までに掲げる要件のいずれかを満たすこと。
　⑴から⑷までのいずれかのうち、申請者が証する要件を選択して記載する。
４　３の二のヘ⑵㈠　次の㈠又は㈡に掲げる要件のいずれかを満たすこと。
　㈠又は㈡のいずれかのうち、申請者が証する要件を選択して記載する。

様式第６（第１１条関係）

申請書

年　月　日

都道府県知事　殿

会社所在地
会社名
役職・代表者の氏名

中小企業等経営強化法第７条の規定による確認を受けたいので、下記のとおり申請します。また、注意事項に同意します。

記

１　中小企業等経営強化法施行規則（以下「規則」という。）第８条第５号｛イ、ロ、ハ｝及び第６号｛イ、ロ、ハ｝に該当すること
２　個人の氏名及び住所
３　取得株式数　　株
４　払込金額　１株　　円
５　払込金額の総額　　円
６　基準日　年　月　日
７　事業沿革

注意事項
１　規則第８条第５号ハ及び第６号ハに該当することの確認を受ける場合、その会社の主たる事業が、他の事業者からその全部または一部を譲り受けたものでないこと。　□
　上記注意事項に同意する場合には、上記□内に印をつけること。
（備考）用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
（記載要領）
１　中小企業等経営強化法施行規則第８条第５号｛イ、ロ、ハ｝及び第６号｛イ、ロ、ハ｝に該当すること
　該当するものに丸をつける。
２　個人の氏名及び住所
　株式を個人が民法組合等（民法第６６７条第１項に規定する組合契約によって成立する組合又は投資事業有限責任組合契約に関する法律第２条第２項に規定する投資事業有限責任組合をいう。以下同じ。）を通じて取得した場合にあっては、当該取得に係る全ての民法組合等の名称及び所在地並びに当該民法組合等の業務の執行を委任される組合員（投資事業有限責任組合にあっては無限責任組合員）の名称及び所在地並びに当該個人の出資価額割合を追記する。
３　取得株式数
　株式を個人が民法組合等を通じて取得した場合にあっては、当該取得に係る全ての民法組合等の取得株式数を追記する。
５　払込金額の総額
　株式を個人が民法組合等を通じて取得した場合は、当該取得に係る全ての民法組合等の出資の総額を追記する。
６　基準日
　規則第１１条第２項第１号ロに規定する基準日を記載する。
７　事業沿革
　規則第８条第５号ハ及び第６号ハに該当することの確認を受ける場合に限り、記載する。